部局名	健康福祉部	所属名	国保年金課	所属長名	笠原 豊晴	電話	483-1151 内線3150
-----	-------	-----	-------	------	-------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	9006	事務事業名称	賦課徴収事業				短縮コード	経常	臨時	9006		
予算区分	会計	10	国民健康保険事業特別会計	款	01	総務費	項	02	徴収費	目	01	賦課徴収費
区分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他		根拠法令等	地方自治法203条								
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
昭和13年4月の国民健康保険法が交付され、同年7月1日から施行されたことにより開始。 国民健康保険料(税)の賦課及び徴収を行う。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱(章)	01	健康福祉都市をめざして					
当初は、本来自営業者等を対象として始まった保険であったが、近年は景気の悪化などにより、会社を解雇されたり、定年退職を迎えたりなど、被用者保険からの切り替えを行う者が多くなっている。また、年金所得者や低所得者などの加入割合も増加しており、被保険者数の伸び率に比べて、保険料調定額の増加の伸び率が少なくなっている。					大項目(節)	03	社会保障					
					中項目	01	国民健康保険					
					小項目(施策)	01	財政運営の健全化					
					細項目	04	収納率の向上					
					実施計画の計画事業							
				計画事業の位置付けの有無	☐		計画事業期間	～			計画事業費	千円

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	国民健康保険被保険者						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成20年度に実際に行ったこと: 現・過年に関する国保資格の取込, 国民健康保険料の賦課計算, 納通の発送, 収入の消し込み, 口座振替の促進, 保険料特徴対象世帯に対する照会・保険料特徴, 未納者に対する催告・納付相談, 収納員による戸別訪問 国民健康保険料の賦課及び徴収 平成20年4月から65歳から74歳の高齢者世帯を対象に特別徴収(年金天引)を実施 ※平成21年度に計画していること: 20年度と同様取り組む 国民健康保険料の賦課及び徴収						
意図 (何を狙っているのか)	国民健康保険被保険者が受診した医療費等を賄うための主要財源として、また、介護保険の第2号被保険者の介護納付金及び平成20年度から始まった長寿(後期高齢者)医療制度への支援金として保険料の賦課及び徴収を行う。 賦課した保険料が、未納とならないように収納されること。						
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	入力対象外						
区分	指標	加入世帯数	単位	19年度 実績	20年度 計画	20年度 実績	21年度 計画
対象指標	指標1	加入世帯数	世帯	34,247	29,390	29,172	29,316
	指標2	被保険者数	人	62,292	52,740	51,221	50,356
	指標3						
活動指標	指標1	賦課調定額	円	8,071,137,641	7,574,253,000	7,139,248,821	7,377,518,000
	指標2	収納額	円	5,658,492,810	4,964,413,000	4,948,645,257	4,919,921,000
	指標3						
成果指標	指標1	収納率(現年・過年)	%	70	66	69	67
	指標2	収納率(現年)	%	89.5	86	87	88
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	9006	事務事業名称	賦課徴収事業		所属名	国保年金課	
	単位	19年度		20年度		21年度	
		実績		計画		実績	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	21,043	0
		県	千円	41,819	48	7,789	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	39,073	0	38,771
主な事業費の内訳		報酬13,486千円 普通旅費1千円 消耗品費646千円 印刷製本費2,697千円 通信運搬費10,183千円 手数料5,483千円 委託料9,114千円 使用料及び賃借料210千円		普通旅費25千円 消耗品費1,632千円 印刷製本費3,400千円 通信運搬費12,366千円 手数料6,101千円 委託料15,364千円 使用料及び賃借料225千円 負担金8千円		普通旅費2千円 消耗品費1,385千円 印刷製本費1,879千円 通信運搬費9,258千円 手数料4,347千円 委託料11,677千円 使用料及び賃借料200千円	
人件費 (B)		千円	86,358.3	102,061.4	104,327.1	132,180.5	
トータルコスト (A)+(B)		千円	128,177.3	141,182.4	133,159.1	170,951.5	

3. 事務事業の評価 (SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由								
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	☐ 結び付いている	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外								
		☐ 結び付くが見直しの余地がある									
		☐ 結びつきが弱い・ない									
		☒ 評価対象外事項									
目的妥当性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	☐ 達成している	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外								
		☐ 達成していない									
		☒ 評価対象外事項									
		③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)					☐ 可能性はある	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外			
☐ 可能性はない											
☒ 評価対象外事項											
目的妥当性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	☐ 現状のままでよい	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外								
		☐ 見直す必要がある									
		☒ 評価対象外事項									
		有効性・効率性					⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	☐ 有効性向上の可能性はある			
☐ 効率性向上の可能性はある											
☒ 両方可能性はある											
☐ 可能性がない											
有効性・効率性	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等	納付環境の整備として、従前より口座振替の推進、コンビニエンスストアでの納付取扱いを進め、平成20年度からは、高齢者世帯の年金からの特別徴収を開始し、対象世帯の納付の簡便化、未納者の減少、収納率の向上を目指している。 他の徴収業務と、滞納者情報の共有又は業務の統一を図ることで、有効性、効率性を更に向上させることができる。								
		☐ 臨時的任用職員等の活用									
		☐ IT化等の業務プロセスの見直し									
		☐ 受益者負担の見直し									
		☒ 類似事業との統合・役割見直し					類似事務事業名称	1	市税徴収管理事業	実施主体 (所管部署)	納税課
		☐ 上記以外の方法					2	後期高齢者医療保険料徴収事業	実施主体 (所管部署)	長寿支援課	
有効性・効率性	⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	☒ ある	それぞれのソフトウェアに互換性がないことから、徴収業務を一本化した場合には、管理を行うための環境整備が必要となる。								
		☐ ない									

コード	9006	事務事業名称	賦課徴収事業			所属名	国保年金課																						
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		☒ 改革・改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☒ 統合・役割見直し ☐ その他			納付環境の整備として、従前より口座振替の推進、コンビニエンスストアでの納付取扱いを進め、平成20年度からは、高齢者世帯の年金からの特別徴収を開始し、対象世帯の納付の簡便化、未納者の減少、収納率の向上を目指している。 他の徴収業務と、滞納者情報の共有又は業務の統一を図ることで、有効性、効率性を更に向上させることができる。																							
			☐ 廃止(事業完了含む) ☐ 休止 ☐ 現状のまま継続																										
		⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td>☐</td> <td>☒</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>不 変</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </tbody> </table>					経 費			削 減	不 変	増 加	成 果	向 上	☐	☒	☐	不 変	☐	☐	☐	低 下	☐	☐	☐	納付環境の整備として、従前より口座振替の推進、コンビニエンスストアでの納付取扱いを進め、平成20年度からは、高齢者世帯の年金からの特別徴収を開始し、対象世帯の納付の簡便化、未納者の減少、収納率の向上を目指している。 なお、徴収業務の一本化による有効性、効率性の向上が考えられるが、それには市としての方向転換が必要である。	
		経 費																											
		削 減	不 変	増 加																									
成 果	向 上	☐	☒	☐																									
	不 変	☐	☐	☐																									
	低 下	☐	☐	☐																									

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
「保険料が高い」「滞納者に交付する資格証明書の交付をやめよ」など。	

所属長コメント	平成20年度から、後期高齢者医療制度の導入に伴い、従前国保の被保険者であった収納率の高い75歳以上の方が移行することとなった。このことから収納率の低下が懸念されたが、特別徴収（年金天引き）の実施により、当初想定した収納率86.6%を上回ることが見込まれる。引き続き、確実性の高い口座振替への呼びかけを継続し収納率の向上を目指す。	
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☒ 統合・役割見直し ☐ その他 ☐ 廃止(事業完了含む) ☐ 休止 ☐ 現状のまま継続	収納業務の一元化については、他部にまたがることでもあり、費用対効果等を慎重に検討すべき。